

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労事業事業収入		24,924,193	-24,924,193		
	介護保険事業収入		0	0		
	老人福祉事業収入		0	0		
	児童福祉事業収入		0	0		
	保育事業収入		0	0		
	就労支援事業収入		0	0		
	障害福祉サービス等事業収入		169,026,874	-169,026,874		
	生活保護事業収入		0	0		
	医療事業収入		0	0		
	借入金利息補助金収入		0	0		
	経常経費寄附金収入		0	0		
	受取利息配当金収入		10,704	-10,704		
	その他の収入		86,291	-86,291		
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0		
事業活動収入計（1）	0	194,048,062	-194,048,062			
事業活動による支出	人件費支出		146,364,258	-146,364,258		
	事業費支出		14,559,705	-14,559,705		
	事務費支出		19,501,235	-19,501,235		
	就労支援事業支出		24,924,193	-24,924,193		
	授産事業支出		0	0		
	利用者負担軽減額		0	0		
	支払利息支出		0	0		
	その他の支出		0	0		
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
	事業活動支出計（2）	0	205,349,391	-205,349,391		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	0	-11,301,329	11,301,329			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0		
	施設整備等寄附金収入		0	0		
	設備資金借入金収入		0	0		
	固定資産売却収入		0	0		
	その他の施設整備等による収入		0	0		
	施設整備等収入計（4）	0	0	0		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出		0	0		
	固定資産取得支出		0	0		
	固定資産除却・廃棄支出		0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
	その他の施設整備等による支出		0	0		
	施設整備等支出計（5）	0	0	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	0	0			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0		
	長期運営資金借入金収入		0	0		
	役員等長期借入金収入		0	0		
	長期貸付金回収収入		0	0		
	投資有価証券売却収入		0	0		
	積立資産取崩収入		2,862,420	-2,862,420		
	その他の活動による収入		0	0		
	その他の活動収入計（7）	0	2,862,420	-2,862,420		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
		役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出			0	0		
投資有価証券取得支出			0	0		
積立資産支出			6,592,000	-6,592,000		
その他の活動による支出			0	0		
その他の活動支出計（8）	0	6,592,000	-6,592,000			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-3,729,580	3,729,580			
予備費支出（10）				0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	-15,030,909	15,030,909			
前期末支払資金残高（12）		88,768,831	-88,768,831			
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	73,737,922	-73,737,922			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	24,924,193	25,675,953	-751,760
	介護保険事業収益	0		0
	老人福祉事業収益	0		0
	児童福祉事業収益	0		0
	保育事業収益	0		0
	障害福祉サービス等事業収益	169,026,874	177,413,062	-8,386,188
	生活保護事業収益	0		0
	医療事業収益	0		0
	経常経費寄附金収益	0	4,330,683	-4,330,683
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計（1）	193,951,067	207,419,698	-13,468,631
	費用			
	人件費	150,945,363	139,973,539	10,971,824
事業費	14,559,705	13,969,362	590,343	
事務費	19,501,235	17,989,526	1,511,709	
就労支援事業費用	24,673,053	25,612,775	-939,722	
授産事業費用	0		0	
利用者負担軽減額	0		0	
減価償却費	989,653	987,571	2,082	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-77,500	-155,000	77,500	
徴収不能額	0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0	
その他の費用	0		0	
サービス活動費用計（2）	210,591,509	198,377,773	12,213,736	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-16,640,442	9,041,925	-25,682,367	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	10,704	17,927	-7,223
	有価証券評価益	0		0
	有価証券売却益	0		0
	投資有価証券評価益	0		0
	投資有価証券売却益	0		0
	基本財産評価益	0		0
	積立資産評価益	20,000		20,000
	その他のサービス活動外収益	66,291	69,278	-2,987
	サービス活動外収益計（4）	96,995	87,205	9,790
	費用			
	支払利息	0		0
	有価証券評価損	0		0
有価証券売却損	0		0	
投資有価証券評価損	0		0	
投資有価証券売却損	0		0	
基本財産評価損	0		0	
積立資産評価損	0		0	
その他のサービス活動外費用	0	465,492	-465,492	
サービス活動外費用計（5）	0	465,492	-465,492	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	96,995	-378,287	475,282	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-16,543,447	8,663,638	-25,207,085	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0		0
	固定資産売却益	0		0
	その他の特別収益	0		0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0		0
	資産評価損	0		0
	固定資産売却損・処分損	0		0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0		0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0		0
災害損失	0		0	
その他の特別損失	0		0	
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-16,543,447	8,663,638	-25,207,085	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	77,518,014	55,241,322	22,276,692
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	60,974,567	63,904,960	-2,930,393
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	844,000	1,159,000	-315,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	60,130,567	62,745,960	-2,615,393

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,682,675	98,301,489	-11,618,814	流動負債	20,669,329	16,761,059	3,908,270
現金	287,092	243,965	43,127	短期運営資金借入金			0
普通預金	57,833,093	62,848,332	-5,015,239	事業未払金	11,028,300	7,901,173	3,127,127
自主事業未収金		33,474,223	-33,474,223	その他の未払金			0
箱折作業等未収入金		446,752	-446,752	支払手形			0
生産事業未収入金			0	役員等短期借入金			0
現金預金			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
有価証券			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
事業未収金	26,830,118		26,830,118	1年以内返済予定リース債務			0
未収金	166,762		166,762	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
未収補助金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
未収収益			0	未払費用			0
受取手形			0	預り金			0
貯蔵品	27,025	3,772	23,253	職員預り金	34,828	1,000	33,828
医薬品			0	前受金		1,295,000	-1,295,000
診療・療養費等材料			0	前受収益	1,295,000		1,295,000
給食用材料			0	仮受金			0
商品・製品	52,510	122,950	-70,440	賞与引当金	8,311,201	7,563,886	747,315
仕掛品	204,711	108,180	96,531	その他の流動負債			0
原材料	329,404	104,355	225,049				
立替金			0				
前払金	720,000		720,000				
前払費用	231,960	948,960	-717,000				
1年以内回収予定長期貸付金			0				
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	88,317,431	85,872,424	2,445,007	固定負債	52,356,320	48,522,530	3,833,790
基本財産	10,000,000	12,304,897	-2,304,897	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物		2,304,897	-2,304,897	リース債務			0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	52,356,320	48,522,530	3,833,790
その他の固定資産	78,317,431	73,567,527	4,749,904	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	1,898,463		1,898,463	長期預り金			0
構築物			0	その他の固定負債			0
機械及び装置	1,068,055	1,345,815	-277,760				
車輛運搬具	60,948	558,555	-497,607	負債の部合計	73,025,649	65,283,589	7,742,060
器具及び備品	398,280	501,052	-102,772	純資産の部			
建設仮勘定			0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	1,107,890	1,480,310	-372,420
権利			0	その他の積立金	30,736,000	29,892,000	844,000
ソフトウェア			0	次期繰越活動増減差額	60,130,567	77,518,014	-17,387,447
無形リース資産			0	(うち当期活動増減差額)	-16,543,447		-16,543,447
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	41,939,725	39,054,145	2,885,580				
備品等購入積立資産	10,736,000	9,892,000	844,000	純資産の部合計	101,974,457	118,890,324	-16,915,867
施設整備等積立資産	20,000,000	20,000,000	0	負債及び純資産の部合計	175,000,106	184,173,913	-9,173,807
長期預り金積立資産			0				
産入保証金	2,215,960	2,215,960	0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	175,000,106	184,173,913	-9,173,807				

計算書類に対する注記(法人全体用)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど

別紙1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・支給対象期間基準による
退職給与引当金・・・当年度未要支給額基準による。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表は作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 法人本部拠点区分
「本部」
イ ワークジョイまつどセンター拠点区分
「指定就労継続支援B型」
「指定生活介護」
ウ ジョイホーム五香拠点区分
「共同生活援助」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,508,114	609,651	1,898,463
機械装置	3,327,875	2,259,820	1,068,055
車両運搬具	5,424,670	5,363,722	60,948
器具及び備品	733,356	335,076	398,280
合 計	11,994,015	8,568,269	3,425,746

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び (単位:円)

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 本部

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

○リース資産以外の有形固定資産

該当なし

○リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人本部が作成する計算書類とサービス区分

(1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分は採用していないため拠点区分別事業活動明細書と拠点区分別資金収支明細書は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ワークジョイまつどセンター拠点区分用)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 ワークジョイまつどセンター

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産…定額法
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…支給対象期間基準による
退職給与引当金…当年度未要支給額基準による。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

3. ワークジョイまつどセンター拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

- (1) ワークジョイまつどセンター拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分別資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分別事業活動別明細書(別紙3(㊹))
ア 指定就労継続支援B型
イ 指定生活介護

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	3,327,875	2,259,820	1,068,055
車両運搬具	4,693,360	4,693,355	5
器具及び備品	396,756	244,220	152,536
合 計	8,417,991	7,197,395	1,220,596

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ジョイホーム五香拠点区分用)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 ジョイホーム五香

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・支給対象期間基準による
退職給与引当金・・・当年度未支給額基準による。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

3. ジョイホーム五香拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

- (1) ジョイホーム五香拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分を設けていないため拠点区分別事業活動別明細書(別紙3(㉔))及び拠点区分別資金収支明細書(別紙3(㉕))は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,508,114	609,651	1,898,463
車両運搬具	731,310	670,367	60,943
器具及び備品	336,600	90,856	245,744
合 計	3,576,024	1,370,874	2,205,150

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

	帳簿価額	時 価	評価損益
種類及び銘柄	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし